

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号 ロイクラトン麹町
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664
ホームページ <https://zensuiren.org/>
お問い合わせ info@zensuiren.org
編集・発行 椿本和幸



令和2年8月3日 最上小国川流水型ダム竣工式

● 目 次

最上小国川流水型ダム竣工式.....	2
令和2年度「土砂災害防止月間」の取り組みを終えて.....	4

最上小国川流水型ダム竣工式

山形県最上総合支庁建設部河川砂防課

1. 事業概要

最上小国川流水型ダムは、山形県最上郡最上町富澤地内に位置し、最上小国川の氾濫防止を目的とした治水専用のダムです。

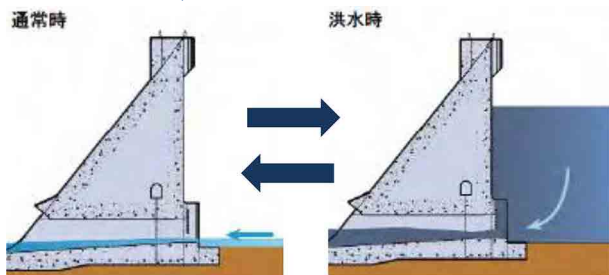
最上小国川は、過去に幾度も洪水による被害が発生し、特に上流に位置している最上町赤倉地区では、その度に浸水被害に見舞われました。そのため、地元では昭和62年から治水ダムの建設が要望されてきました。これを受けて県では、平成3年度から予備調査を行い、治水専用の流水型ダムの建設と河道改修が決定されました。平成24年度から流水型ダムの工事に着手し、令和元年12月からの試験湛水を経て、令和2年3月にダム堤体工事が完成、4月24日から運用を開始しました。

流水型ダムは、川底と同じ高さに穴があり、通常時は水を貯めず、ダムの無い河川と同様に水が流れ水質が維持されるため、環境に与える影響を抑えることができます。

当ダムは全国で5例目、東北で初となります。



◆最上小国川流域の概要



通常時はダムに水を貯めず、流れを阻害しないため、堤体の上・下流河川に影響を与えません。

洪水時に流量が増加すると、一時的に水が貯まり下流河川の増水を抑えます。洪水が収まると1日程度で通常時に戻ります。

◆流水型ダムの特徴としくみ

位置	最上郡最上町大字富澤
河川名	一級河川最上小国川
形式	重力式コンクリートダム
目的	洪水調節(自然調節)
堤高	41.0m
堤頂長	143.0m
堤体積	39,800m³
堤頂標高	EL.313.0m
堤頂幅	4.0m
常用洪水吐	幅1.7m×高さ1.6m 2門
集水面積	37.4km²
湛水面積	0.28km²
総貯水容量	2,300千m³
有効貯水容量	2,100千m³
堆砂容量	200千m³
設計洪水位	EL.311.5m
サーチャージ水位	EL.309.0m
常時満水位	EL.276.0m

◆ダム諸元

2. 試験湛水

ダムの本格的な運用を始める前に、実際に水を貯めてダム堤体および貯水池周辺の安全性を確認する「試験湛水」を令和元年12月27日から開始しました。

令和2年1月14日に洪水時最高水位(標高309.0m)に到達し、貯水率が100%となりました。満水状態から1日1m以下のスピードで水位を常時水位(標高276.0m)まで下降させ、令和2年2月28日に試験湛水が終了しました。



◆試験湛水により非常用洪水吐から越流する様子



◆試験湛水開始前(通常時の状況)



◆記念植樹



◆洪水時最高水位到達



◆テープカットとくす玉開披

3. 竣工式

令和2年8月3日(月)、梅雨明け直後の晴天の下、現地において、竣工式が執り行われました。式典には関係者をはじめ約100名が出席されました。

吉村美栄子山形県知事の式辞に続いて、最上小国川流水型ダム建設促進協議会長の高橋最上町長の挨拶、和田政宗国土交通省大臣政務官などから祝辞をいただきました。

そのほか、代表者による大山桜の記念植樹、テープカットやくす玉開披等が行われ、平成3年度の調査開始から29年の歳月を要したダムの完成を祝いました。

4. おわりに

最上小国川流水型ダムの完成により、最上小国川流域、とりわけ赤倉地区の治水能力が大きく向上しました。

引き続き、最上小国川流域に暮らす地域住民の皆様の安全と安心の実現に向けて、良好な河川空間の整備に努めながら、治水対策を推進していきます。

令和2年度「土砂災害防止月間」の取り組みを終えて

国土交通省水管理・国土保全局
砂防部砂防計画課

はじめに

「土砂災害防止月間」は毎年各地で頻発する土砂災害に鑑み、土砂災害に関する防災知識の普及、警戒避難体制の整備促進等の運動を強力に推進することにより、土砂災害防止に対する国民の理解と関心を深め、人命、財産の被害の防止に資することを目的として、昭和57年の長崎豪雨災害を契機に、翌昭和58年度から実施しており、今回で38回目となりました。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施内容を見直した部分もありますが、6月1日から6月30日までの期間において、全国各地で様々な取り組みが実施されました。以下、土砂災害防止月間での取り組み内容を紹介します。

1. 土砂災害防止功労者表彰

土砂災害防止月間では、土砂災害の防止に関して顕著な功績があり、他の規範として推奨に値すると認められる個人又は団体に対して国土交通大臣表彰を行っています。今年度は、以下の個人3名、5団体が土砂災害防止功労者として表彰され、各推薦団体から表彰状が伝達されました。

▽受賞者

【個人】

丸谷 知己(北海道札幌市、北海道大学名誉教授)

内田 肇(静岡県駿東郡小山町)

小笠原 徳孝(高知県長岡郡大豊町)

【団体】

砂防ボランティア岩手県協会(岩手県盛岡市)

岐阜県砂防ボランティア協会(岐阜県岐阜市)

三入学区自主防災会連合会(広島県広島市)

嬭恋消防団(群馬県吾妻郡嬭恋村)

杉谷地区コスモス愛護会(長崎県島原市)

2. 令和2年度「土砂災害・全国防災訓練～避難の声かけ、安全の確認～」の実施

「土砂災害・全国防災訓練」は、全国で土砂災害防止に向けた実践的な訓練を行うことを目的に、平成18年度から毎年実施しています。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、多数の参加者が一ヶ所に集まる避難訓練を中止し、感染拡大に関与しないと考えられる範囲で情報伝達訓練等が行われ、土砂災害発生時に関係機関で円滑に情報共有を図れるよう手続きを確認しました。



情報伝達訓練(千葉県)

3. 土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所及び避難場所・避難経路等の周知・点検の実施

土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所及び避難場所・避難経路等を住民に周知するため、危険箇所を有する全国の市町村がハザードマップ等の各戸配布、講習会等の開催、広報誌・市町村ホームページ等への掲載、現地表示看板の設置等に取り組みました。その際、土砂災害の危険性の理解促進のための情報、避難の好事例の紹介など住民自身による避難行動の重要性に関する理解促進のための情報、定められた避難所への避難が困難になった場合に近隣のより安全な場所へ避難をする「次善の策」の考え方等、住民自らが土砂災害から命を守るための情報についても住民に説明を行いました。

また、土砂災害防止月間中に全国で約3,600箇所の土砂災害危険箇所の点検、約300箇所の避難場所、約300箇所の避難経路の点検を実施しました。



県・市の職員及び教員による学校裏山の急傾斜点検
(岡山県)



要配慮者利用施設への説明(青森県)



避難経路点検(長野県)

4. 要配慮者利用施設における説明会等の開催

平成29年5月の土砂災害防止法改正に伴い、都道府県職員が社会福祉施設などの要配慮者利用施設に対して、ハザードマップ等による情報提供や土砂災害についての説明、施設利用者の安全に避難するための避難確保計画の策定等に関する説明を各地で行っています。

今年度の土砂災害防止月間中には約1,000の施設に対して土砂災害の危険性を周知し、避難確保計画の作成、避難訓練の実施、土砂災害関係の情報収集方法等について確認しました。

5. 砂防設備等の点検及び砂防指定地等の周知・点検の実施

砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設及び地すべり防止施設の定期点検及び安全利用に資する点検を関係機関と連携して実施しました。

今年度は約6,900施設の点検を行い、延べ約4,400名が参加しました。点検の結果を踏まえ、落石・倒木の撤去や落石防止柵・転落防止柵の補修、老朽化した砂防指定地看板の交換等が実施され、本格的な雨期に備えました。



砂防設備点検(岐阜県)

6. 住民、教育関係者、小中学生等を対象とした講習会・見学会等の開催

土砂災害防止についての認識を深めてもらうための講演会・見学会等が開催され、約3,700名が参加しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多数が参加するイベントが控えられましたが、県民の防災意識を高めるため、職員の手で土砂災害防止に関

するPR動画を作成し、公式YouTubeチャンネルで公開する等、工夫を凝らした取り組みも行われました。



県の職員が作成したPR動画(静岡県)

7. 土砂災害対策の取り組み事例等に関する広報活動の実施

土砂災害の記録や教訓、土砂災害を防止するためのハード・ソフト両面の取り組みその他土砂災害防止月間での行事内容についての広報を、講演会や現地見学等による講義、都道府県・市町村広報誌への掲載、新聞、テレビ、ラジオ、パネル展示、SNS等を通じて積極的に実施し、土砂災害の恐ろしさや砂防事業の取り組み、土砂災害から身を守るための早めの避難や日頃からの備え等について周知を行いました。



コミュニティラジオによる広報(エフエムしばた)



土砂災害防止月間に関するパネル掲示
(国土交通省本省展示スペース)

8. 全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会優秀論文等の表彰

全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会(主催:全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会実行委員会)は、長野・新潟両県境の蒲原沢の砂防工事現場において、平成8年12月に発生した土石流災害(作業員14名が犠牲)の教訓を踏まえ、施工条件が厳しい砂防関係の工事現場における安全対策について、行政と民間が共同で安全施工に関する研究や対策の情報共有を行い、技術の研鑽を図ることを目的として毎年6月に開催しています。

今年度は21回目となりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から月間中の開催が困難となったことから、直轄砂防発注工事関係5編及び都道府県発注工事関係2編の優秀論文、工事安全の視点に限らず生産性向上や働き方改革の創意工夫等の有益な知見をもたらす事例(特別賞)1件について表彰状等を各関係機関から授与しました。

おわりに

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で多くの人が集まるイベントの開催等が難しい状況でしたが、感染拡大防止に配慮しながら点検や訓練、説明会を実施したり、新聞、テレビ、ラジオ、SNS等、各種メディアを積極的に活用したりすることで、土砂災害に対する防災意識向上が図られたものと思います。また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した避難所の開設、運営訓練が行われるなど、コロナ禍における新たな取り組みも見られました。

毎年多くの土砂災害が発生している現状を踏まえると、砂防施設等の整備だけでなく、日頃から行政、専門家、地域住民が連携して警戒避難体制を強化していくことが必要になります。土砂災害防止月間の取り組みをはじめ、土砂災害防止に向けた活動を継続的に行うことで、土砂災害による犠牲者ゼロを目指していくことが重要です。

引き続き、都道府県、市町村、専門家、地域住民及び関係の方々のご理解、ご協力をお願い致します。